

2022年7月14日

東京都知事
小池 百合子 殿

東京都労働組合連合会
執行委員長 西川 晋司

2022年 労働時間短縮・休暇制度の改善要求書

東京都は、生産性の向上を含めた柔軟で多様な働き方への見直しに取り組む観点から、「都庁働き方改革」と称して、テレワークの更なる推進、出先事業所へのフレックスタイム制の導入や時差勤務の拡大、超過勤務縮減・年次有給休暇取得促進など、様々な取組をすすめています。しかし、日々の業務過重と人員不足の中で超過勤務は一向に改善されず、深刻な状況に至っています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が収束する兆しを見せない中で、感染症対策の業務は長期化し、職員は疲弊しています。長時間労働の根絶に向けた、抜本的かつ恒常的対策を求める声は一層高まっています。

都労連は、生産性向上を目的とした働き方改革には反対であり、長時間労働の是正に逆行し、職員の健康と8時間労働を破壊する「都庁働き方改革」にも反対であります。

すべての職場でワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境の整備は、当局の責務です。特に、「交替制勤務職場」の更なる改善は、早急に取り組む課題です。あわせて、実効ある労働時間の短縮・超過勤務の縮減が行われるよう、下記事項について検討し実現するよう強く求めます。

記

1 労働時間短縮・超過勤務縮減について

- (1) 年間の総労働時間を1,800時間以下とすること。
- (2) 完全週休2日制の安定的な実施に向けて、困難職場の一層の条件整備など、必要な予算や人員増などの諸条件の整備を行うこと。
- (3) 早期に全職場で完全週休2日制を実施すること。そのために必要な予算や定数増などの条件整備を行うこと。
- (4) 時間外労働について、超過勤務命令の上限設定の実効性を高めるため、労働時間の適正把握を図り、超過勤務を縮減すること。
- (5) 36協定における超過勤務の上限時間を引き下げること。

- (6) 勤務間11時間を原則とするインターバル規制と連続勤務禁止の義務化を全ての職場で導入し、過重労働の防止を図ること。
- (7) 教員の時間外労働について
- ① 時間外勤務、休日勤務は、臨時または緊急にやむを得ない必要があるときに限るものとした「限定4項目」を遵守すること。また、「限定4項目」の外側で現実に行われている長時間労働の解消が図られるよう、授業持ち時間数縮減・業務の精選や定数増など、具体的措置を講ずること。
 - ② 週休日の勤務は、学校5日制・完全週休2日制の趣旨を損なわないように、教職員の理解と納得を得た上で行き、かつ当該週休日の変更が確実に実施されるよう条件整備に努めること。
- (8) 交替制勤務職場について、各種休暇制度の取得をはじめ、その他の諸権利行使を可能とするよう、職場環境の抜本的改善を行うとともに拘束時間の短縮を行うこと。あわせて、予備率職場において予備率の改正を行うこと。また、交替勤務職員・窓口業務職員等を含め、すべての職員を時差勤務の対象とできるよう、人的措置など必要な条件整備を行うこと。
- (9) 本庁職場を中心としたフレックスタイム制やテレワークなどの「都庁働き方改革」の施策については、はじめに導入ありきではなく、労使での実施状況・試行結果を踏まえた十分な検証および交渉を行うこと。

2 休暇制度の新設・改善について

- (1) 年休などすべての休暇が取得しやすいよう、予備率を改正し、定数増など職場環境の改善をはじめとした条件整備に努めること。
- (2) 長期勤続休暇(リフレッシュ休暇)について
- ① 勤続25年休暇の除算期間をなくすこと。また永年勤続表彰の有無にかかわらず、採用後25年とすること。さらに、取得期間について、退職後の再任用職員等の期間においても取得できるよう改善を図ること。
 - ② 新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、取得期間を延長すること。
- (3) 慶弔休暇について
- ① 「付与日数」の計算から週休日及び休日を除外すること。
 - ② 婚姻の場合、日数を拡大するとともに分離取得を認めること。また新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、結婚休暇の始期を延長すること。
 - ③ 死亡の場合、付与日数を最低2日とすること。
 - ④ 配偶者、子ども、配偶者の父母並びに兄弟姉妹の祭祀についても休暇を認めること。また「15年以内」の条件を撤廃すること。

- (4) 生理休暇について、3日目以降の「病気休暇」については本人申請のみにより、診断書等の提出を求めないこと。
- (5) 配偶者同行休業制度について、該当者の事情も十分考慮し、休業の開始時期は柔軟に対応すること。
- (6) 社会参加・自己啓発について
 - ①研究発表会等の参加について
 - ア 調査・研究のため必要とする時間について、職免措置を講ずること。
 - イ 学会等の参加のための職免の回数・対象範囲の拡大を行うこと。
 - ②自己啓発について
 - ア 自己啓発等休業制度を創設し、国内外の大学、その他の教育施設での課程履修や、国際貢献活動が可能になるよう条件整備を行うこと。
 - イ 通信教育に伴うスクーリング参加を職免の対象とすること。
 - ③ボランティア休暇を改善すること。
社会福祉・地域福祉・環境保全を加えるなど活動の範囲や種類をさらに拡大し、地域について限定しないこと。

以上